

資金収支計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	3,113,000	3,572,519	△ 459,519	
		障害福祉サービス等事業収入	33,423,300	33,426,950	△ 3,650	
		経常経費寄附金収入	150,000	142,300	7,700	
		受取利息配当金収入	38,300	38,787	△ 487	
		その他の収入	115,000	577,570	△ 462,570	
	事業活動収入計 (1)		36,839,600	37,758,126	△ 918,526	
	支出	人件費支出	28,084,300	26,849,020	1,235,280	
		事業費支出	1,543,200	1,580,472	△ 37,272	
		事務費支出	4,500,470	4,104,268	396,202	
		就労支援事業支出	3,113,000	3,571,864	△ 458,864	
事業活動支出計 (2)		37,240,970	36,105,624	1,135,346		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		△ 401,370	1,652,502	△ 2,053,872		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	510,000	510,000	0	
		施設整備等収入計 (4)		510,000	510,000	0
	支出	固定資産取得支出	646,130	646,130	0	
		施設整備等支出計 (5)		646,130	646,130	0
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 136,130	△ 136,130	0	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計 (7)		0	0	0
	支出					
		その他の活動支出計 (8)		0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		0	0	0		
予備費支出 (10)		0	—	0		
		△ 0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 537,500	1,516,372	△ 2,053,872		
前期末支払資金残高 (12)		32,353,680	32,353,680	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)		31,816,180	33,870,052	△ 2,053,872		

事業活動計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	3,572,519	
		障害福祉サービス等事業収益	33,426,950	
		経常経費寄附金収益	277,460	
		サービス活動収益計(1)	37,276,929	
	費用	人件費	26,849,020	
		事業費	1,693,872	
		事務費	4,126,028	
就労支援事業費用	3,571,864			
減価償却費	269,956			
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 57,198			
サービス活動費用計(2)	36,453,542			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		823,387		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	38,787	
		その他のサービス活動外収益	577,570	
	サービス活動外収益計(4)	616,357		
	費用			
サービス活動外費用計(5)		0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		616,357		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,439,744		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	510,000	
		特別収益計(8)	510,000	
	費用	固定資産売却損・処分損	7,143	
		国庫補助金等特別積立金積立額	510,000	
特別費用計(9)	517,143			
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 7,143		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,432,601		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		29,441,873	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		30,874,474	
	基本金取崩額(14)		10,000,000	
	その他の積立金取崩額(15)		0	
	その他の積立金積立額(16)		0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		40,874,474	

貸借対照表

平成 28年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	36,547,402			流動負債	2,677,350		
現金預金	32,034,425			事業未払金	2,677,350		
事業未収金	4,393,277						
未収補助金	15,906						
立替金	95,370						
前払費用	8,424						
固定資産	11,106,552			固定負債	0		
基本財産	10,115,445			負債の部合計	2,677,350		
建物	115,445			純 資 産 の 部			
定期預金	10,000,000			基本金	3,424,478		
その他の固定資産	991,107			第1号基本金	417,760		
車両運搬具	630,107			第2号基本金	3,006,718		
器具及び備品	280,930			国庫補助金等特別積立金	677,652		
権利	72,000			その他の積立金	0		
その他の固定資産	8,070			次期繰越活動増減差額	40,874,474		
				(うち当期活動増減差額)	1,432,601		
				純資産の部合計	44,976,604		
資産の部合計	47,653,954			負債及び純資産の部合計	47,653,954		

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

構築物、車両運搬具、器具及び備品：定額法

3. 重要な会計方針の変更

当該年度より社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日雇児発・社援発・老発0727第1号）へ移行した

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

当法人は社会福祉事業のみのため作成をしていない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人は公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人は収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点区分

イ 障害福祉サービス事業所すみれ工房拠点区分

・「就労移行支援」

・「就労継続支援B型」

ウ 地域活動支援センターとまり木拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	185,210	0	69,765	115,445
定期預金（基本）	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	10,185,210	0	69,765	10,115,445

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			

建物（基本）	417,760	302,315	115,445
小 計	417,760	302,315	115,445
その他の固定資産			
車輦運搬具	953,480	323,372	630,107
器具及び備品	1,693,000	1,412,068	280,930
その他の固定資産（リサイクル預託金）	8,070	0	8,070
権利	72,000	0	72,000
小 計	2,726,550	1,735,440	991,107
合 計	3,144,310	2,037,755	1,106,552

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし